

(アフリカの現状・未来と日本)

2020年1月

- 目次：・序文
・エネルギー関連
・具体的状況と課題等
・今後の方向性等
・南アと日本の関係等

111) 序文：

- * 世界は流動的で日本を取り囲む諸外国との関係も客観的状況により大きく変化しつつあります。特に残された Last Frontier として注目されているアフリカ大陸はアジアに続く残された経済圏、地政学圏、文化圏、民族圏として今注目されています。
- * Last Frontier としてのアフリカは 2019 年人口約 12.8 億人が 2030 年に 17 億人、2050 年に 25 億人に達するとされており 近年の経済成長も世界平均の 2.6~2.8%を上回る 3.5~3.7%前後とされている。
- * 同時にアフリカ諸国はアフリカFTA—AfcFTA をアフリカ 55 国の内 主要国が締結し 2020 年 7 月に発効予定されている。
- * アフリカ諸国には 国内治安、周辺諸国との国境紛争、民族間の紛争、インフラ不整備、国内法不整備、経済ルールの不確立その他諸問題を抱えている国もあり リスクをいかにミニマイズするかが課題とされます
- * 一方でアビー首相がノーベル平和賞を受領したエチオピア等は国内・周辺国との民族和解を推進しガーナ、ルアンダ、セネガル等と共に企業育成に注力し経済成長率も比較的高く 新しい経済発展モデルとして注目される
- * 歴史的には欧米諸国が大きな影響力を行使して来たアフリカ諸国も近年は中国、ロシア等の影響力、進出が目覚ましく 特に中国の資源確保、インフラ投資・融資、One Belt, One Road をベースにしたアフリカへの進出は目覚ましいものがあります。
- * 日本も単独では限界があると思われ PPP(Public Private Partnership) 等に加え アジア・太平洋島嶼国対象に設立された 日本・米国・豪州によるインフラファンドと同様の アフリカ対象のインフラファンドを早期に設立し中国に対抗する必要があると思われ。現実的には上記 3 か国に加え EU, インド等を加え より効果を上げることが望まれます

- * 又アフリカでは意外と女性が活躍している国が多く 特にルアンダでは
国会議員の約60%が女性、エチオピアも閣僚の約 50%が女性、南アでも
国会議員・閣僚の約 45%が女性、リベリアでも一時サーリーフ女性大統領が
ノーベル平和賞を受賞したりしており この分野では日本も見習うべき点
が多いと思われる。
- * 日本のアフリカからの輸入では鉱物資源、エネルギー資源等に加え 興味
があるのは ゴマ(タンザニア等)、タコ(モーリタニア、モロッコ)、
カカオ(ガーナ等)、コーヒー、カニ等の輸入が多いことです

222) エネルギー関連:

- 1) 中東での紛争が伝えられる度に日本への石油の安定供給・確保が
話題・問題となりますが 足元では日本の供給先多様化は進んで
いないのが現状です
- 2) 足元での 日本の石油輸入の中東依存率は約87%と依然として高く 一方
中国、韓国などは過去 7~8 年で中東依存を減少させている。日本の
官民の更なる努力が求められる。
中国:56% ⇒43%
韓国:78% ⇒61%
- 3) 特に中国は中東以外に アフリカ、中南米、ロシア、米国等からの輸入を
拡大しています。アフリカではアンゴラ(10%)、コンゴ(3%)、赤道ギニア、
ケニア等からの輸入が多く供給源の Diversification に貢献している。韓国
もアフリカからの輸入が約7%となっているが 日本は僅かである。

333) 具体的状況と課題等:

* 現在のアフリカ諸国への輸出国上位は

| | 2007 年比率 | 2017 年比率 |
|-----------------|----------|----------|
| 1) 中国: 約9.1兆円 | 6.7%→ | 12% |
| 2) フランス: 約3.0兆円 | | |
| 3) インド: 約2.1兆円 | 4.0%→ | 7.4% |
| 4) 米国: 約2.0兆円 | | |
| ・日本: 約8000億円 | | |

* 対アフリカ諸国からの輸入順位

| | 2007 年比率 | 2017 年比率 |
|----------------|----------|----------|
| 1) 中国: 約7.1兆円 | 9.0% → | 17.0% |
| 2) インド: 約2.7兆円 | 3.0% → | 4.5% |
| 3) 米国: 約2.5兆円 | | |

4)フランス: 約2.1兆円

・日本: 約1.0兆円

◎これらから見えるのは中国の圧倒的存在感、地盤の強さ、実貿易の大きさである。

◎主要国の国別で見ると中国からの輸出入額が共に最大な国にはアンゴラ、コンゴ、南ア、タンザニア、エチオピア、ギニア等がある。

・又中国からの輸入額が最大な国は ガーナ、マダガスカル、シエラレオネ、リベリア、ナイジェリア、ケニア、コートジボアール等である

・一方 中国向け輸出面が 最大な国はモーリタニア等である

* 諸外国のアフリカへの取り組み方:

あ) 日本: 国連改革による安保理事会及び当面は非常任理事国選任を目指す

日本は1990年代初めから3年に一度日本・アフリカでTICADアフリカ開発協力会議を開催し、2019年の横浜TICADでは今後数年間に約3000億円の融資をアフリカ銀行と協調し実行しようとしている。

・同時に中国との差別化を計るため 融資にはより透明性と返済不可能な無理な融資はしない、支援したインフラを独占使用等の制約を課さない等歓迎されるパートナーを目指している。

・官民等との協業(PPP)でリスクを分散し より民間の持続的関与、投資、事業展開を支援するためにPPPが発足

・JICA、JBIC、JETRO等と民間のアイデア、企業の工夫等との協業が期待される、

・アフリカの持続的成長を支援するために教育、労働力訓練、医療、制度改革の方法論 等の向上を目指し 知識、システムのソフトウェアの提供

・近年は日本が強みを持つLNG開発・輸入が推進されナイジェリア、赤道ギニア等から輸入されると共に今後はモザンビークからの輸入拡大が期待されている

い) 中国: 日本のTICADにならい2000年頃から定期的にアフリカと開発・援助会議を開催し主として資源輸入分野・インフラ融資・建設等で注力している。

・特にサブアフリカ大陸横断道路(約4500KM)を建設中で
ナイジェリアーコートジボアールーニジェールーカメルーンー
アルジェリア等にまたがる遠大なインフラを建設中の由

・アンゴラ(石油・ガス)、コンゴ(コバルト他)、ギニア、ジンバブエ等その他では資源確保

- ・今後数年間に約 600 億ドルの融資をコミットすると共に 投資拡大を目指し 中国・アフリカ発展基金を設立している
 - ・同時に昨年は中国で アフリカ諸国の現政権の防衛・治安当局関係者を北京に招待し 治安維持・軍事面での援助・支援を行っている
 - ・又一例として アンゴラでは4.3兆円を貸付 返済は中国が必要としている石油で行うが アンゴラにとっては大きな負担。
 - +アンゴラでは中国が事業で労働者、資材、機材等持ち込み 国内の一部の金持ちのみが 利益を享受し 一般大衆は殆どメリットがないと反発も多い由
 - ・ザンビア、タンザニア、コートジボアール等多額の債務を抱え対応に苦慮している模様
 - ・近年は債務の罨、資金・人員・資材・建設を持ち込み 地元で資機材調達、労働者雇用、技術移転等の面で地元国に、利益・恩恵ををもたらさないとの批判を意識して 贈与、借金帳消し、地元対策に力を入れつつあるとも伝えられている
 - ・今後の課題としては 従来の資源確保、インフラ等への投融資を 現地の雇用増大に向けてより労働集約的な 製造業、加工業等に向けて転換していくことが 求められる。
 - ・アフリカ諸国での居住者は中国人が約 50 万人、日本人約8,000人と大きな開きがある
- う) 米国: 日本・中国にならい 米国・アフリカ開発会議を定期的開催等注力中
- ・アフリカの一部の国からの輸入に殆ど無関税輸入を認可 (AGOA)
- え) インド: 同様にアフリカ諸国と定期的に協議会を開催
- ・インドの経済成長、地政学的有利性等から 近年のインドとアフリカ諸国との貿易・投資拡大は大幅に増大している
- お) ロシア: ウクライナ等の紛争での欧米による経済制裁・外交面での孤立を解消するために アフリカ諸国との友好・関係強化の為 経済協力・軍事協力面での関係を深めている
- か) EU・欧州: 伝統的に深い関係にあり 引き続き定期協議・FTA等で関係強化を推進
- * アフリカ諸国への投資・融資の現状・課題点:
- あ) 融資面: 中国が圧倒的に多く直近の融資残高では
- ・中国: 約3兆円
 - ・これらの融資は ザンビア、南ア、アンゴラ、コートジボアール、ケニヤ、ナイジェリア、エチオピア、等となっており ザンビア、南ア、アンゴラ、その他では融資返済の条件が厳しく 返済条件緩和交渉中とも伝え

られている。

- ・所謂 債務の罠 に繋がる可能性がある と 指摘する向きも多い
- ・ザンビアの電力会社、南アの電力庁ESKOM、アンゴラの石油公団、等への融資が問題を含んでいると 指摘されている

い)シエラレオネでは中国からの借款が増大し 労働者・資材・建設業者等を中国が持ち込むため 地元の労働者雇用が増えず、地元企業からの資材調達も増えず 借金のみが増大する等の理由で 空港拡張・建設計画が中止された

う)中国は関係国の人権、民主主義などへ干渉しないことから 現地政府・政権からは歓迎する国が多い。又中国の一党独裁専制モデル・国家資本主義を輸出しようとしているとされる。

え)直接投資面:

- 1)フランス : 6.5 兆円
- 2) オランダ: 6.4 兆円
- 3)中国(含香港)5.6 兆円
- 4)米国: 5.5 兆円
- 5)英国: 5.0 兆円

||

・日本: 約 8400 億円
でトップ10に入らず

444) 今後の方向性等:

- あ)中国の存在感があまりに大きく 日本単独で対応する事は難しいので 設立済みのアジア・太平洋島嶼国対象のインフラファンドと同様の アフリカ版インフラファンドを米国、豪州更にはEU, インド等を加えて 創設の上アフリカ諸国のインフラ需要に対応する事が望まれる
- い)日本の独自性を維持し現地の政府・人々に歓迎されるパートナーを目指す
- う)アフリカでの戦略的地域、戦略的市場を選出の上 多様性・多角的関係を目指す
- え)官民パートナーシップ(PPP)を活用、導入し 同時にJICA, JBIC、JETRO 等との協業を計る
- お)アフリカでの AfcFTA の発効を睨み 南ア等の一部の国とFTA, EPAを締結し 他のアフリカ諸国との取引拡大を指向する
- か)世銀、UNDP、アフリカ開発銀行その他との 協業を指向する
- き)インド・インド資本との提携・協業を推進する
- く)状況を見つつ 中国企業、資本、公団等との協業を視野に入れる